

国連大学セミナー「グローバル時代の文化と言語」第8回北海道セッション

基調講義Ⅰ「多文化主義の変容——共生から競生へ——」要旨

2008年8月17日日曜日午後、北海道教育大学札幌キャンパス

担当：慶應義塾大学法学部教授 関根政美

基調講義目次

はじめに——自己紹介など

1. 多文化共生はなぜ必要なのか？
 - (1) 人口移動のグローバル化
 - (2) リベラル・人権意識のグローバル化
2. オーストラリア多文化主義と多文化共生の現実
 - (1) 多文化主義の歴史と多文化主義の目的
 - (2) 多文化主義政策における共生と競生
 - (3) オーストラリア多文化主義は成功したのか？
3. オーストラリア多文化主義の変容とその帰結

おわりに——教訓！？

基調講義要旨

本講義では、オーストラリアの多文化主義導入の歴史と現状を念頭に議論したい。その理由は、講演者である関根は、現在、日本オーストラリア学会会長であり、長年にわたり3、4年生や大学院生に現代オーストラリア論を慶應義塾大学で講義しながら、人種・民族・エスニシティと多文化主義の政治・社会学の発展に努力してきたからである。日本でも、近年、外国人入国者が急増し定住者も増えて、平成19年で登録外国人者数が215万人を超えて多文化社会となったので、多文化共生が近年盛んに論じられるようになっている。札幌の近くのニセコ地域には、近年オーストラリアからのスキー客が増え、冬の間はオーストラリア人の町となっているらしい。札幌に定住するオーストラリア人も増えているといわれている。しかし、オーストラリアやカナダに比べると残念ながら、日本の多文化共生は未成熟で、日本人の対応は不十分である。

共生(Symbiosis)とは、もともと生物学用語であり、異種の生物が行動的・生理的な結びつきをもちながら一所に生活している状態のことであり、互いに利益のある場合を「共利共生(Mutualistic Symbiosis)」といい、どちらか一方しか利益を得ない場合を「片利共生(Commensalism)」という。とくに、一方が他方を不利にしつつ、一方的に利益を得る場合を「寄生(Parasitism)」という(広辞苑、第5版)。多文化社会での共生は共利共生のことを意味するのはいうまでもない。しかし、共生は寄生を連想させるので使いたくないとする人もいる。

多文化共生が必要になったのは、(1)人口移動のグローバル化と、(2)リベラルな価

値・人権意識のグローバル化によって、国民国家のなかに異文化・異言語をもつ人々が増加しただけでなく、文化・言語権を主張して承認(Recognition)を求めるようになった結果である。多文化社会となった国民国家を、多文化社会の状態のまま安定的に統合し秩序を守る必要が生まれたのである。多文化共生は、①異文化・異言語者の文化・言語を尊重しつつ定住と社会参加を促進するために様々な支援を行うと同時に、②異文化・異言語者のなかの有能な人材を広く活用することであり、そのために、③国内の差別的な制度や慣行を廃棄できるように、多文化社会適応的な市民意識・態度を国民の間に普及させることが目的でもあり、究極的には、人種・民族・エスニシティによる差別の無い活力ある多文化社会をもつ国民国家を維持することを目指す。それは、国民社会統合政策である。

カナダやオーストラリアでは、1970年代初めより、多文化社会化しつつある国民国家の安定的多文化共生のために多文化主義(Multiculturalism)を導入している。その多文化主義政策は、①移住者の定住と社会参加を支援するための諸政策、②移住者の文化的伝統とアイデンティティ維持を支援するための政策群、③移住者と国民との間の相互理解と文化交流のための支援を図る諸政策、そして、④国民に対する多文化社会適応的な市民意識・態度の普及政策(多文化社会理解教育・人権教育)に大きく分けることができる。

オーストラリアでは、1970年代に人種差別的な移住制限政策を中核とした白豪主義(White Australia Policy)を廃棄し多文化主義を導入して既に30年が過ぎた。オーストラリアの多文化主義は成功したのであるか? 答えは「ハイ」でもあり「イエ」でもある。オーストラリアは多文化主義国家として近年日本でも紹介され、多文化主義を世界で最初に導入し成功したといわれるカナダとともに論じられる機会が多くなっている(yes)。しかし、オーストラリアでは1990年代になると多文化主義への批判も強くなり、2000年代には多文化主義の終焉を説くものさえ登場している(no)。このことはカナダでも似たり寄り添ったものである。

多文化主義批判は、新自由主義的経済改革(Neo-liberal Economic Reforms)と多文化主義が平行して実践されていることに原因がある。新自由主義経済改革は、経済リストラを進め国民の雇用流動化と福祉国家主義を後退させ、国民の生活不安を強める。しかし、多文化主義のもとで、移住者や先住民族への支援は強化されたため、国民は逆差別されているとの不満を感じやすくなるだけでなく、多文化主義は異文化・異言語のみを重視し、伝統的な国民文化や言語をないがしろにすると感じやすくなり、異文化・異言語への寛容性が低下して生じたのである。

多文化主義はもともと、1950年代60年代の戦後高度経済成長期に成熟した福祉国家主義政策の延長として70年代に登場したもので、福祉主義的で社会保障の意味合いの強い多文化主義(福祉主義多文化主義)で多文化共生(Multicultural Cooperation)を目的とするものであった。その後、新自由主義経済イデオロギーの浸透による経済改革と脱福祉国家政策による生活不安と文化不安が生みだした批判のなかで変容せざるを得なくなった。国益に役立つ経済的な移民を重視し、不熟練労働力移民や人道的難民受け入れの縮小

を目指す入国管理政策をともなう、脱福祉主義的な側面を強める新自由主義的で経済合理主義的な多文化主義（経済主義多文化主義）となり、移民定住者と国民の間の多文化競生(Multicultural Competition)を目的とするものに変容した。その結果、社会的弱者として移民・難民・低賃金外国人労働者への風当たりを強めている。この傾向は、1990年代より強まっていたが、2001年のニューヨーク世界貿易センタービルへの航空機ハイジャックテロ攻撃後の安全保障への関心が強まるなかで強化されている。オーストラリアでは多文化主義廃止論まで登場するようになった。とくにイスラム系移民定住者が多文化主義のもとで、原理主義的傾向を強めているとみなされ、警戒心を増幅させた。経済的多文化主義のもとで、国益に役立つ移民が重視され、人道的な観点からの移民の入国や国内の社会的弱者である定住者への多文化福祉サービスは削減されているのである。

様々な逆風が吹くなかで多文化主義は生き残っている。だが、それは社会的強者としての高度専門職種移民のための経済主義多文化主義であり、競生のみが強調されている。より共生と競生のバランスがとれた多文化共生（多文化主義）を実現するために何が必要か考える必要があると思われる。本基調講義からそのための教訓が得られるだろうか。積極的に対応しなければならないのは当然としても、多文化共生はなかなか難しいということだろう。

参考文献

- カースルズ、S./M. J.ミラー（関根政美・関根薫訳）、1996年『国際移民の時代』名古屋大学出版会
- ハージ、G（塩原良和訳）、2008年『希望の分配メカニズム——パラノイア・ナショナリズム批判』お茶の水書房
- ハージ、G（保苺実・塩原良和訳）、2003年『ホワイトネーション——ネオ・ナショナリズム批判』平凡社
- ヒーター、D.（田中俊郎・関根政美訳）、2002年『市民権とは何か』岩波書店
- 飯笹佐代子、2007年『シティズンシップと多文化国家——オーストラリアから読み解く』日本経済評論社
- イシェイ、M.R.（横田洋三監訳）、2008年『人権の歴史——古代からグローバリゼーションの時代まで』明石書店
- 石井由香編、2003年『移民の居住と生活（講座グローバル化する日本と移民問題第2期）』明石書店
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人、2005年『顔の見えない定住——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会
- 佐藤忍、2006年『グローバル化で変わる国際労働市場——ドイツ・日本・フィリピン外国人労働力の新展開』明石書店

- 青土社編集部編、2007年(6月)「特集 隣の外国人——異郷に生きる」『現代思想』
37巻7号、青土社
- 関根政美、2004年『多文化主義社会の到来』朝日新聞社
- 関根政美、1994年『エスニシティの政治社会学』名古屋大学出版会
- 関根政美、1989年『マルチカルチュラル・オーストラリア——多文化社会オーストラリアの社会変動』成文堂
- 関根政美・塩原良和編、2008年『多文化交差世界の市民意識と政治社会秩序形成(叢書21 COECCC37)』慶應義塾大学出版会
- 塩原良和、2005年『ネオ・リベラリズムの時代の多文化主義——オーストラリアン多文化主義の変容』三元社
- 丹野清人、2007年『越境する雇用システムと外国人労働者』東京大学出版会
- 川村千鶴子・宣元録編、2007年『異文化間介護と多文化共生——誰が介護を担うのか』明石書店